

平成28年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月14日

上場会社名 株式会社 システム デイ
 コード番号 3804 URL <http://www.systemd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 堂山 道生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤田 雅己
 四半期報告書提出予定日 平成28年3月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 075-256-7777

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期第1四半期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第1四半期	308	△11.3	△257	—	△259	—	△167	—
27年10月期第1四半期	348	26.4	△187	—	△189	—	△109	—

(注) 包括利益 28年10月期第1四半期 △169百万円 (—%) 27年10月期第1四半期 △109百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第1四半期	△51.52	—
27年10月期第1四半期	△33.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
28年10月期第1四半期	3,379	—	1,452	—	43.0	447.38
27年10月期	3,608	—	1,631	—	45.2	502.61

(参考) 自己資本 28年10月期第1四半期 1,452百万円 27年10月期 1,631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年10月期	—	—	—	—	—
28年10月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,802	24.2	129	△38.5	124	△39.5	82	△36.6	25.48
通期	3,361	25.6	314	100.0	306	104.0	260	79.0	80.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結結果計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年10月期1Q	3,249,000 株	27年10月期	3,249,000 株
② 期末自己株式数	28年10月期1Q	2,559 株	27年10月期	2,559 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年10月期1Q	3,246,441 株	27年10月期1Q	3,246,441 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、高品質な自社開発パッケージソフトを核とした利益率の高いソリューションビジネスと、顧客増加に伴うサポート及びクラウドサービス提供による持続発展的なストックビジネスの両輪で、従来から事業に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間におきましては、景気減速の経済環境であり、かつ売上が第2四半期及び第4四半期に集中するため営業損失ではありますが、計画以上の売上、営業利益を計上することができました。

学園ソリューション事業におきましては、主力製品である『キャンパスプラン.NET Framework』が引き続きユーザから高い支持を得ており、予定を上回る売上を計上することができました。また、二極化が進行する市場に対し、中小規模法人へはパッケージ販売とクラウドサービスの拡大、資金力が豊富な大規模法人へは広範囲のカスタマイズ案件に対応した事業を進めております。

ウェルネスソリューション事業におきましては、民間のフィットネスクラブ・公共の体育施設に会員管理システム『Hello』、メディカル系フィットネスクラブ、自治体健康増進事業、介護予防施設等にアンチエイジングサービス『Weldy Cloud』を提供しております。当四半期においては、『Hello』につきましては、大手顧客からの継続的な受注とサポート・クラウドの定期売上により安定した収益を残しました。また、『Weldy Cloud』につきましては、大企業の従業員健康支援部署に納入を行う等、着実に利用者数を増やすことができました。

公立小中高校向け校務支援サービス『School Engine』のサービス提供を行っている公教育ソリューション事業におきましては、パッケージソフトの製品強化や、営業体制の構築が実を結びつつあり、当社がトップシェアを占める都道府県立学校マーケットはもちろん、市町村立学校マーケットにおきましても、新規案件の受注や、見込み案件の増加に繋げることができました。

公会計ソリューション事業におきましては、既に全国180以上のユーザに導入実績のある『PPP』の特長を受け継ぎつつ、総務省の新統一会計基準に対応し、かつ「活用」機能を充実させた新バージョン、地方公会計パッケージソフト『PPP(トリプル・ピー) Ver.5 新統一基準対応版』をリリースしておりますが、既に数多くの自治体から問い合わせを頂いており、予想を上回るペースで販売が進んでおります。

ソフトエンジニアリング事業におきましては、大企業・中堅企業や学校法人向けに『規程管理システム』及び『契約書作成・管理システム』の販売を行っております。また、金融機関向けに特化した『規程管理システム』の開発も順調に進んでおり、プレ営業の段階で多くの引き合いを頂いております。

保険薬局向け事業を営んでいる株式会社シンクにおきましては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保するとともに、新サービスである薬剤過誤防止ピッキングシステム『GOHL PICKING』の拡販を行いました。

株式会社新公会計研究所におきましては、自治体の年度末に向けて、計画通り作業を進めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高308,863千円（前年同期比11.3%減）、営業損失257,791千円（前年同期は営業損失187,619千円）、経常損失259,952千円（前年同期は経常損失189,355千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失167,266千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失109,294千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて228,428千円減少して3,379,853千円となりました。流動資産の残高は1,635,371千円であり、主な内訳は、現金及び預金281,080千円、受取手形及び売掛金647,569千円、たな卸資産537,567千円であります。固定資産の残高は1,744,482千円であり、主な内訳は、土地420,300千円、ソフトウェア521,491千円、ソフトウェア仮勘定182,282千円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて49,116千円減少して1,927,462千円となりました。流動負債の残高は1,299,496千円であり、主な内訳は、支払手形及び買掛金220,641千円、短期借入金700,000千円であります。固定負債の残高は627,965千円であり、主な内訳は長期借入金348,516千円であります。

純資産は、前連結会計年度末の残高より179,311千円減少して1,452,391千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は顧客の事業年度に合わせて製品・サービスを納入、稼働させる必要があることから、業績が毎年第2四半期及び第4四半期に偏重する傾向にあります。当第1四半期連結会計期間の業績につきましても、計画通りに進捗しており、平成27年12月15日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	385,579	281,080
受取手形及び売掛金	1,009,711	647,569
たな卸資産	367,044	537,567
繰延税金資産	60,861	152,520
その他	12,647	19,889
貸倒引当金	△3,875	△3,255
流動資産合計	1,831,968	1,635,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	156,038	152,514
土地	420,300	420,300
その他(純額)	7,712	10,326
有形固定資産合計	584,051	583,141
無形固定資産		
のれん	104,123	99,959
ソフトウェア	587,430	521,491
ソフトウェア仮勘定	147,711	182,282
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	841,347	805,813
投資その他の資産		
投資有価証券	18,825	15,726
繰延税金資産	41,256	43,707
その他	290,833	296,092
投資その他の資産合計	350,915	355,526
固定資産合計	1,776,313	1,744,482
資産合計	3,608,282	3,379,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	308,030	220,641
短期借入金	500,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	144,968	144,968
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
未払法人税等	14,158	1,368
賞与引当金	—	19,166
サポート費用引当金	105	55
その他	306,255	178,297
流動負債合計	1,308,517	1,299,496
固定負債		
社債	61,000	50,500
長期借入金	383,508	348,516
役員退職慰労引当金	79,143	80,225
退職給付に係る負債	128,758	133,072
その他	15,651	15,651
固定負債合計	668,061	627,965
負債合計	1,976,578	1,927,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	527,051	350,046
自己株式	△555	△555
株主資本合計	1,630,069	1,453,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,633	△672
その他の包括利益累計額合計	1,633	△672
純資産合計	1,631,703	1,452,391
負債純資産合計	3,608,282	3,379,853

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
売上高	348,171	308,863
売上原価	337,210	352,483
売上総利益又は売上総損失(△)	10,960	△43,620
販売費及び一般管理費	198,580	214,171
営業損失(△)	△187,619	△257,791
営業外収益		
受取配当金	380	100
未払配当金除斥益	150	109
受取手数料	101	151
償却債権取立益	124	-
その他	10	4
営業外収益合計	767	366
営業外費用		
支払利息	2,190	2,191
支払保証料	291	291
その他	20	44
営業外費用合計	2,503	2,527
経常損失(△)	△189,355	△259,952
特別損失		
固定資産除却損	-	489
特別損失合計	-	489
税金等調整前四半期純損失(△)	△189,355	△260,442
法人税、住民税及び事業税	845	859
法人税等還付税額	△1,037	△1,019
法人税等調整額	△79,868	△93,016
法人税等合計	△80,060	△93,176
四半期純損失(△)	△109,294	△167,266
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△109,294	△167,266

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)
四半期純損失(△)	△109,294	△167,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△505	△2,306
その他の包括利益合計	△505	△2,306
四半期包括利益	△109,800	△169,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△109,800	△169,572
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	342,100	6,071	348,171	—	348,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,629	6,629	△6,629	—
計	342,100	12,700	354,800	△6,629	348,171
セグメント損失(△)	△120,795	△6,073	△126,868	△60,751	△187,619

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。

2. セグメント損失(△)の調整額△60,751千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	301,597	7,265	308,863	—	308,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,671	6,671	△6,671	—
計	301,597	13,937	315,534	△6,671	308,863
セグメント損失(△)	△189,625	△9,787	△199,412	△58,379	△257,791

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。

2. セグメント損失(△)の調整額△58,379千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。